

平成23年度予算編成

1 予算規模

予算規模 7,458億円 (平22当初7,502億円： 44億円、 0.6%)
 ~対前年度当初予算比で10年連続マイナス~

(参考)過去の当初予算規模

平13	8,762億円 (0.4%)	平18	7,707億円 (0.7%)
平14	8,347億円 (4.7%)	平19	7,660億円 (0.6%)
平15	8,202億円 (1.7%)	平20	7,626億円 (0.4%)
平16	7,987億円 (2.6%)	平21	7,598億円 (0.4%)
平17	7,759億円 (2.8%) *6補後	平22	7,502億円 (1.3%)

2 予算のポイント

歳入

(単位：億円、%)

項目	平23当初		平22当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
県税	1,905	25.5	1,805	24.1	+ 100	+ 5.5
地方譲与税	280	3.8	251	3.3	+ 29	+ 11.6
地方特例交付金	25	0.3	28	0.4	3	9.9
地方交付税	1,768	23.7	1,729	23.1	+ 39	+ 2.3
県債	1,155	15.5	1,315	17.5	160	12.1
臨時財政対策債	560	7.5	700	9.3	140	20.0
国庫支出金	711	9.5	780	10.4	69	8.9
繰入金	390	5.2	366	4.9	+ 24	+ 6.7
その他収入	1,224	16.5	1,228	16.3	4	0.4
合計	7,458	100.0	7,502	100.0	44	0.6

1 県 税

1,905億円(平22当初 1,805億円、+100億円、+5.5%)

世界経済の緩やかな回復を背景に、企業収益の回復が見込まれることから、法人二税は大幅増(+105億円)。一方で、エコカー補助金などの終了による内需の減退などにより、自動車税(15億円)、自動車取得税(7億円)などの消費関連税は減収

2 地方譲与税

280億円(平22当初 251億円、+29億円、+11.6%)

企業収益の回復による地方法人特別譲与税の増(+29億円)

3 地方交付税

1,768億円(平22当初 1,729億円、+39億円、+2.3%)

地方財政計画において地方交付税が0.5兆円増額となったことから、本県への配分も増加

4 県 債

1,155億円(平22当初 1,315億円、160億円、12.1%)

臨時財政対策債が大幅に減少(140億円)。臨時財政対策債を除く県債についても公共事業費の減などにより20億円減少

臨時財政対策債

地方財政計画の財源不足の一部を補てんするもの。

この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入。

5 国庫支出金

711億円(平22当初 780億円、69億円、8.9%)

市町村合併支援道路整備事業費補助金(10億円)、参議院議員選挙執行委託費(9億円)、国勢調査委託費(9億円)、農村総合整備事業費補助金(7億円)の減などにより減少

6 繰入金

390億円(平22当初 366億円、+24億円、+6.7%)

平成21年度決算剰余金などにより積み立てた財政調整基金の取り崩し(53億円)、すでに補正予算により計上した基金の取り崩し(312億円)など

項目	平23当初		平22当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	2,286	30.7	2,297	30.6	11	0.5
職員給等	2,049	27.5	2,051	27.3	2	0.1
退職手当	237	3.2	246	3.3	9	3.8
公債費	1,298	17.4	1,325	17.7	27	2.0
社会保障関係経費	882	11.8	832	11.1	+50	+6.0
普通建設事業費	1,102	14.8	1,152	15.3	50	4.3
その他	1,890	25.3	1,896	25.3	6	0.4
合計	7,458	100.0	7,502	100.0	44	0.6

1 人件費

2,286億円(平22当初 2,297億円、11億円、0.5%)
退職者数の減、職員の臨時的給与抑制継続及び職員数の減などにより減少

2 公債費

1,298億円(平22当初 1,325億円、27億円、2.0%)
近年、公共投資の縮減などにより県債の発行額を抑制してきたことから、2年連続の減少
[ピークは平成21年度の1,352億円(当初予算)]

3 社会保障関係経費

882億円(平22当初 832億円、+50億円、+6.0%)
市町村への乳幼児や重度心身障害者などに対する医療費助成の補助率変更による増(+8億円)、介護保険事業県負担金の増(+9億円)、後期高齢者医療費助成費の増(+7億円)、障害者自立支援給付費負担金の増(+6億円)などにより増加

4 普通建設事業費

1,102億円(平22当初 1,152億円、50億円、4.3%)
介護基盤緊急整備特別対策事業費(+12億円)、企業立地促進事業補助金(+8億円)が増加する一方、国の公共事業関係費が前年度比5.1%減とされたことなどに伴い公共事業費が減少(103億円)したことにより減少

5 その他

1,890億円(平22当初 1,896億円、6億円、0.4%)
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業費を新設(13億円)するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費(+30億円)が増加する一方、中小企業制度融資貸付金の減(58億円)などにより減少